

概 況

1 土地・気象 (P1～5)

【気象】(P2～4)

平成 19 年の最高気温は 8 月 12 日の 37.5 度で、前年より 0.9℃下回り平年並みでした。最低気温は 2 月 26 日の△4.1℃で、前年より 3.5 度上回り平年より高い気温となりました。

【土地】(P5)

平成 19 年の民有地面積は 5617.6ha でした。

平成 19 年の農地の転用実績は 27,880 m²でした。

2 人 口 (P6～19)

《国勢調査》(P8～9・15～19)

平成 17 年国勢調査の結果、平成 17 年 10 月 1 日現在の見附市の人口は 42,668 人、世帯数は 12,983 世帯でした。平成 12 年の国勢調査に比べ 858 人(2.0%)の減少、新潟県の人口は 243 万 1,459 人で見附市は県内 21 市中 14 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超え、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークをとなりました。その後平成 12 年には減少に転じ、平成 17 年も引き続き減少となりました。

平成 17 年の昼間人口は 37,093 人となりました。流入人口 5,360 人(前年比 630 人・13.3%増)、流出人口 10,886 人(前年比 658 人・6.4%増)と流入、流出ともに増加していますが、流出人口が多いため昼間人口は前回より減少しています。これまで減少を続けてきた流入人口が増加に転じました。

産業別就業人口を見ると全体で 483 人減少しました。第 1 次産業は 114 人、第 3 次産業は 612 人増加しましたが、第 2 次産業が 1,320 人大きく減少しました。

《住民登録》(P6・10・12～14)

住民登録を見ると、平成 20 年 1 月 1 日で人口 43,178 人、世帯数 13,375 世帯となっています。

65 歳以上の高齢人口は 10,610 人、高齢化率は 24.6%で前年より 0.5%上昇しました。高齢化率は、平成 13 年に 20%台となり、以降、年々上昇しています。

《人口動態》（P14）

人口動態を見ると、自然動態では出生 335 人（前年比 46 人・15.9%増）、死亡 428 人（前年比 27 人・5.9%減）で 93 人の減少となりました。社会動態では転入 989 人（前年比 16 人・1.6%増）、転出 1,060 人（前年比 84 人・7.3%減）で 71 人の減少となりました。自然動態は平成 14 年以降、社会動態は平成 13 年以降減少が続いています。

3 事業所（P20～21）

平成 18 年 10 月 1 日現在の事業所数は 2,141 事業所で、前回平成 16 年に比べ 83 事業所（3.7%）減少しましたが、従業者数は 15,985 人で前回に比べ 711 人（4.7%）増加しました。

産業別事業所数を見ると、製造業が 94 事業所、卸売・小売業が 34 事業所の減少、医療、福祉が 22 事業所、教育・学習支援業が 22 事業所の増加となりました。

規模別事業所では、0～4 人の事業所が 320 減と大きく減少しました。その他の規模は増加しており、5～9 人の事業所が 111 増、10～19 人の事業所が 37 増、20～29 人の事業所が 7 増、30 人以上の事業所が 8 増加となりました。

4 農林業（P22～26）

《農業》（P22～）

平成 17 年 2 月 1 日現在の総農家数は 1,541 戸でした。そのうち販売農家数は 1,287 戸、自給的農家数は 254 戸でした。販売農家の専兼業別に見ると、専業農家数 91 戸、兼業農家数 1,196 戸でした。

前回平成 12 年と比べると総農家数で 51 戸（3.2%）の減少となりました。内訳では販売農家数は 135 戸（9.5%）の減少、自給的農家数は 84 戸（49.4%）の増加となりました。専兼業別では専業農家数 31 戸（51.7%）の増加、兼業農家は 166 戸（12.2%）の減少となりました。

農業生産組織等への参加の農家数は 295 戸と前回 12 年に比べ、85 戸（40.5%）の増加となりました。

《農業産出額》（P25）

平成 18 年の農業産出額は 4,910 千円で平成 17 年に比べ 410 千円減少しました。内訳を見ると、米の産出額が大きく減少していますが原因の一つに米価の価格低下が考えられます。

5 製造業（P27～）

平成 19 年 12 月 31 日現在の従業者 4 人以上の製造業の状況は、事業所数 160 事業所、従業者数 4,804 人、製造品出荷額等は 858 億 7,123 万円でした。

前年と比較すると、事業所数は 11（6.4%）減、従業者数は 16 人（0.3%）減少しましたが、製造品出荷額等は 53 億 5,328 万円（6.6%）の増加となりました。

出荷額等はプラスチック製品製造業が 22 億円、食料品製造業が 14 億円と大きく増加しました。

出荷額等の 1 位はプラスチック製品、2 位は一般機械器具となりました。

従業者規模別を見ると、4～9 人の事業所が最も多く、62 事業所（前年比 15 事業所・19.5%減）で全体の 39.8%を占めました。100 人以上の事業所は、14 事業所（前年比 3 事業所・27.3%増）で全体の 8.8%ですが、製造品出荷額等は 404 億 1,219 万円で全体の 47.0%を占めました。

6 商業・金融（P31～）

【商業】（P31～）

平成 19 年 6 月 1 日現在の商業事業所の状況は、事業所数 537 事業所、従業者数 3,153 人、年間商品販売額 822 億 7,901 万円でした。

平成 16 年と比較すると、事業所数は 38（6.6%）の減、従業者数は 254 人（7.5%）の減少となりましたが、年間商品販売額は 101 億 6,654 万円（14.1%）の増加となりました。

内訳を見ると、卸売業は 102 事業所（前年比 2 事業所・1.9%減）、従業者数 778 人（前年比 3 人・0.4%増）、年間商品販売額 426 億 4,120 万円（前年比 47 億 573 万円・12.4%増）となりました。小売業は 435 事業所（前年比 36 事業所・7.6%減）、従業者数 2,375 人（前年比 257 人・9.8%減）、年間商品販売額 396 億 3,781 万円（前年比 54 億 6,081 万円・16.0%増）となりました。

卸・小売業の年間商品販売額は、平成 14 年以降、2 調査連続で伸び続けています。

【金融】（P34）

市内金融機関における預金・貯金総額は 2,086 億万円となりました。貸出総額は 739 億円となりました。預金・貯金総額、貸出総額とも前年に比べ増加しました。

7 建設（P36～）

《道路》（P36～37）

市道の実延長は 353,080m で、うち改良済 206,097m（実延長の 58.4%）、舗装延長 314,846m（89.2%）で改良、舗装延長とも伸びています。

《建築》（P38）

平成 18 年度における着工建築物は新築件数で 160 件、延べ床面積は 64,243 m²、増改築件数は 139 件、34,310 m²となりました。新築着工件が 38 件増加、増改築件数は 60 件減少しました。

8 運輸・通信（P40～）

【運輸】

《鉄道》（P40）

平成 18 年度の J R 見附駅での乗車人員は 773,070 人（前年比 21,940 人・2.8%減）で 1 日平均 2,118 人（前年比 60 人・2.8%減）でした。

《バス》（P40）

一般乗合バスの乗車人員は 758,338 人（前年比 23,448 人・3.0%減）でした。

《コミュニティバス》（P40）

平成 18 年度のコミュニティバスの乗車人員は 49,057 人（前年比 14,243 人・40.9%増）と大きく増加しました。

《自動車》（P41）

自動車の保有台数は乗用自動車 13,660 台（前年比 30 台・0.2%減）、軽自動車 13,142 台（前年比 412 台・3.2%増）でした。

【通信】

《郵便》（P42）

平成 18 年度の引き受け郵便物は普通郵便物が 2,438,280 通（前年比 86,781 通・3.4%減）、小包郵便物が 24,650 通（前年比 1,325 通・5.1%減）でした。

《電話》（P43）

平成 18 年度の電話加入総数は 17,310 件(前年比 630 件 3.5%減)でした。

9 電気・水道・ガス（P44～）

【電気】（P44・45）

平成 18 年度の電灯消費の状況は、契約口数 22,343 件、販売電力は 8,081 万 KWH でした。電力消費の状況は、契約口数 4,995 件、1 億 8,349 万 KWH でした。

【水道】（P46～47）

《上水道》

平成 18 年度の上水道の状況は、給水戸数は 18,722 戸、給水人口は 56,018 人、年間給水量は 726 万 8,624 m³でした。

《公共下水道》

公共下水道の状況は処理区人口 32,489 人、水洗化人口は 28,174 人で水洗化率は 86.7%でした。

《農業集落排水》

整備集落数 15、供用開始区域人口 3,934 人、水洗化人口は 2,838 人で水洗化率は 72.1%と水洗化率が増加しました。

【ガス】（P47）

平成 18 年度の供給戸数は 12,621 戸で年間消費量は 1,469 万 7,124 m³で前年に比べ 265 万 4,939 m³の増加となりました。

10 社会保障（P48～）

《国民健康保険》（P48・49）

平成 18 年度の国民健康保険の状況は、加入世帯 7,185 世帯(前年比 41 世帯・0.6%増)、加入人口 14,333 人(前年比 250 人・1.7%減)でした。医療給付状況は 153,767 件、27 億 7,136 万円で件数、金額とも年々増加しています。一人あたり医療費は 386,312 円で昨年に比べ増加しています。

《老人保健》（P49）

平成 18 年度の老人保健の状況は、対象人員は 5,366 人、医療給付件数は 144,630 件、給付金額は 36 億 7,637 万円となりました。

《介護保険》（P50）

平成 18 年度の介護保険の状況は、申請者数 2,011 人(前年比 314 人・18.5%増)、認定者数は 1,524 人(57 人・3.9%増)、給付総額 22 億 9,597 万円(前年比 2,884 万円・1.3%増)と増加しました。

《国民年金》（P51）

平成 18 年度の適用数は 8,487 件(前年比 343 件・3.9%減)、給付総額は 23 億 2,487 万円(前年比 9,536 万円・3.9%減)と減少しました。

《生活保護》（P51・52）

平成 18 年度の生活保護の状況は、世帯人員 1,253 人(前年比 152 人・13.8%増)、生活保護費支出額 1 億 3,595 万円（前年比 1,003 万円・8.0%増）と増加しました。

《保育園児》（P53）

平成 19 年 5 月 1 日の保育園児数は 939 人でした。

1 1 衛 生（P55～）

《検診》（P55～63）

平成 18 年度の基本健康診査の受診者は 6,593 人（前年比 239 人・3.5%減）でした。各種検診の受診者は、肺がん検診 5,905 人（前年比 169 人・2.8%減）と最も多く、続いて大腸がん検診 3,512 人（前年比 96 人・2.8%増）、胃がん検診 2,773 人（前年比 9 人・0.3%減）、子宮がん検診 591 人（前年比 221 人・6.0%増）の順となっています。

《死因別死亡》（P66～67）

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 450 人のうち、悪性新生物 156 人、脳血管疾患 80 人、心疾患 53 人となっています。悪性新生物は昭和 60 年以降、年間死因の 1 位になっています。

《ごみ回収量》（P72～74）

平成 18 年度のごみの回収量は 14,742 t で、前年に比べ 708 t（4.6%）減少しました。内訳を見ると、資源ごみ 2,577 t、燃えるごみ 11,632 t、燃えないごみ 433 t、粗大ごみ 100 t となっています。資源ごみはプラスチック製容器包装の回収を開始したため増加しています。

1 2 教育・文化（P75～）

《児童生徒数》（P75・78～79）

平成 18 年 5 月 1 日の児童生徒数は、幼稚園では 3 校、16 学級、363 人で前年に比べ、27 人の増加となりました。

小学校は 8 校、101 学級、2,325 人で前年に比べ 57 人の減少となりました。

中学校は 4 校、48 学級、1,319 人で前年に比べ 11 人の減少となりました。

養護学校は 1 校、11 学級、29 人で前年に比べ 1 人の増加となりました。

高等学校は 2 校、24 学級、850 人で前年に比べ 23 人の減少となりました。

《卒業後の進路》（P80～82）

平成 19 年の卒業後の状況を見ると、中学校卒業者の進学者数は 453 人で進学率は 99.3%となっています。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は 65 人で進学率は 21.9%となりました。

《公共施設の利用》（P83～86）

平成 18 年度の公共施設の利用者数は、体育施設で 142,592 人、勤労者家庭支援施設で 32,969 人、公民館で 143,712 人、文化ホールで 68,828 人でした。図書館の蔵書貸出冊数は 207,676 冊で市民一人当たり 5.0 冊となりました。

1 3 市民所得（P88～90）

平成 17 年度の市内総生産は 1110 億 4800 万円でした。一人当たり所得は 2,449 千円となっています。国民所得と比較すると 85.1%、県民所得とは 88.3%と低くなっています。

1 4 治安・災害（P91～98）

《火災》（P91～92）

平成 19 年の火災件数は 4 件（前年比 9 件減）で、昭和 25 年以降、最も少ない件数でした。損害総額は 2,830 万円、焼損面積 579.73 m²、死傷者数は死者が 0 人（前年比 1 人減）、負傷者が 1 人（前年比 3 人減）でした。

《救急》（P92～93）

平成 19 年の救急の出動状況は、1,283 件（前年比 62 件減）で減少しました。搬送人員数も 1,227 人（前年比 56 人減）で減少しました。

《交通事故》（P93～96）

平成 19 年の交通事故発生状況をみると、222 件（前年比 29 人減）で減少しました。死者数は 7 人で前年と同じでした。事故原因別発生件数をみると、安全不確認 70 件、わきみ運転が 67 件の順になっています。

《犯罪》（P97～98）

平成 19 年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数 454 件（前年比 19 件増）、検挙件数 195 件（前年比 87 件増）、検挙人員 131 人（前年比 29 人増）でした。その約 7 割が窃盗犯となっています。